

第 1896 回 定例研究会報告要旨（7月9日）

## CIS 農業改革の比較 意義と方法論を中心として

野部 公一

ソ連崩壊とともに、新たな独立国となったかつての連邦構成共和国は、農業改革に着手した。その目的は、市場経済への移行にあったが、改革の実際的手法や実行テンポは、一様ではなかった。そして、その差異は時間の経過につれ拡大している。

報告者は、ロシアのみならず、他の CIS 諸国の農業改革を比較検討し、農業改革がなにをもたらしたのか、今後の農業生産動向はどうなるのかの把握に努めてきた。本報告では、こうした研究の意義を再確認し、方法論を紹介し、さらには、CIS 諸国の農業改革が「期待された成果」をもたらさなかった原因を考察した。その主要論点は、以下のとおりである。

### 1. 歴史的条件の無視

農業改革の実行に当たっては、ソヴィエト期の 70 有余年にわたって形成されてきた特殊な制度およびその遺産に十分な注意が払われなかった。

一例として農民経営への過度の期待をあげよう。改革初期においては、西側のファミリーファームを理想とする農民経営の創出が積極的に追求された。だが、ソヴィエト期を通じてソフホーズ・コルホーズの従業員は、指令に基づいて働く「雑役夫」化していた。彼らは独立して農民経営を創出することに利害をもたなかったし、その能力を喪失していた。例外的に全面的農民経営化が達成されたアルメニアにおいても、1990 年代初頭にナゴルノカラバフを巡るアゼルバイジャンとの紛争状態により、外部からの食料搬入が途絶したと

いう事情が大きく作用している。この結果、食料自給が強制され、個人副業経営と同様の「生き残り」を目的とした零細経営が多数生まれたというのが実態に近い。

### 2. 「上からのキャンペーン（カンパニヤ）」による改革の実行

逆説的なことに、CIS 諸国における農業改革は、「上からのキャンペーン」という過去の手法によって行われた。キャンペーンの特性として、市場経済化の追求は、しばしば別の極端に進んだ。農業への支持・支援策は一転してタブー視され、競って削減された。この結果、農業に対する国家の規制・影響力は急速に失われ、弱肉強食を旨とする「粗野な市場」が形成されていった。さらに「上からのキャンペーン」は「下からの形式的な対応」によって答えられた。1990 年前半において、ソフホーズ・コルホーズは、株式会社・有限会社・生産協同組合に再組織されたが、それは事務所の看板の掛け替えに過ぎなかった。

### 3. 不良なマクロ経済状況下における農業改革の実行

農業改革は、1990 年代末にいたるまで悪化を続けるマクロ経済情勢の下で進められなくてはならなかった。農業改革の実行のためには、なによりも安定した外部条件が必要である。この意味では、マクロ経済指標の安定化傾向が観察されるようになった 1990 年代末になり、ようやく農業改革の実行できる環境が整った、とも言うことができる。

本報告は、未定稿「CIS 農業改革の比較研究」の一部を基に行われた。未定稿は、ホームページ（<http://cse.primaff.affrc.go.jp/kohnobe/CIS2002/CISindex.htm>）に順次アップロードしている。